

はしがき

新潟県糸魚川市で平成 28 年 12 月 22 日 10 時 20 分頃に発生した火災では、焼損棟数 147 棟、焼損延べ面積約 30,000m²に及ぶ被害がもたらされました。

国土技術政策総合研究所及び建築研究所は、国土交通省住宅局の派遣要請を受け、当該火災による建物の被害について、その延焼拡大及び焼け止まり要因等の検討に資する基本的な情報を得るために、1 次調査として平成 28 年 12 月 25～26 日に現地において建物の被害状況調査を実施し、その結果を平成 29 年 1 月 13 日に速報として公表しました。

その後、平成 29 年 3 月 6～7 日に現地消防本部等へのヒアリングを中心とした 2 次調査を実施しました。併せて、詳細な延焼状況を把握するため火災時に住民や報道機関、公的機関によって撮影された映像・画像を収集・分析し、建物ごとの延焼時刻や飛び火による出火地点などの特定を行いました。また、今回の火災では飛び火による延焼拡大が多数発生したことがこれらの調査を通じて確認されたことから、焼損区域で多く見られた瓦屋根を模した試験体への火の粉による出火実験、焼損区域における市街地火災シミュレーションによる延焼状況の推定を行いました。

本報告は、1 次調査をとりまとめて公表した速報に加え、2 次調査、映像・画像等に基づく詳細な延焼状況の把握、火災実験及びシミュレーションによる検討結果をとりまとめたものです。

今後、市街地における大規模火災への拡大要因の解明と対策に資するよう、本報告を踏まえてより一層の検討を進めていく予定です。

最後に、本火災で被災された方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復興を祈念いたします。また、本調査を実施するにあたり、被災直後の混乱した状況下、あるいは復興・生活再建に向けて大変お忙しい中、被災建築物の調査に御協力いただいた方々、関係資料を御提供いただいた方々に対し、ここに深謝申し上げます。

平成 29 年 7 月

国土交通省国土技術政策総合研究所	副所長	木下 一也
国立研究開発法人建築研究所	理事長	緑川 光正